

第3回秋田県地方創生有識者会議議事録

1 日 時 平成27年8月31日（月）午後2時30分～午後4時30分

2 場 所 秋田県庁 1階 正庁

3 出席者

○ 企画部会委員

阿部 昇	秋田大学教育文化学部教授
佐藤 裕之	NPO法人トップスポーツコンソーシアム秋田理事長
深沢 義一	農事組合法人美郷サンファーム代表
藤盛 紀明	NPO法人国際建設技術情報研究所理事長
三浦 廣巳	秋田県商工会議所連合会会長
山本 智	農園れすとらんて「herberry」代表

○ 地域力創造部会委員

遠藤 照夫	由利本荘市赤田町内会長
鈴木 真喜子	前 認定こども園学校法人四ツ小屋幼稚園・保育園園長
藤原 弘章	NPO法人ふじさと元気塾理事長
山崎 純	NPO法人子育て応援Seed理事長

○ 審議会委員

安達 真由美	公募委員（有限会社アトリエ建築設計室）
津谷 永光	北秋田市長
野見山 浩平	日本銀行秋田支店長
涌井 良介	日本放送協会秋田放送局長

○ 地元金融機関代表

九嶋 敏明	株式会社北都銀行常務執行役員地域開発部長
西村 典剛	株式会社あきぎんリサーチ&コンサルティング代表取締役社長

○ 労働団体代表

東海林 悟	日本労働組合総連合会秋田県連合会会長
-------	--------------------

○ 県

佐竹 敬久	知事
米田 進	教育長

小嶋	典明	警察本部長
天利	和紀	総務部長
岩澤	道隆	総務部危機管理監（兼）広報監
相場	哲也	企画振興部長
島崎	正実	企画振興部地方創生監
深井	智	企画振興部次長（兼）研究統括監
妹尾	明	企画振興部次長
前川	浩	観光文化スポーツ部長
進藤	英樹	健康福祉部長
田中	昌子	生活環境部次長
奈良	博	農林水産部長
出雲	隆志	農林水産部次長
佐々木	定男	産業労働部長
赤上	陽一	産業労働部次長
赤川	克宗	産業労働部参事
石黒	亙	建設部長
金田	早苗	会計管理者（兼）出納局長
湯元	巖	企画振興部総合政策課長

4 開 会

□ 妹尾企画振興部次長

ただいまから、第3回秋田県地方創生有識者会議を開催いたします。

本日、進行役を務めさせていただきます企画振興部の妹尾です。よろしくお願いいたします。

初めに、本日配付資料の御確認をお願いします。まず、「次第」がございます。それから「有識者会議構成員名簿」がございます。次に、「出席者名簿」がございます。次に、「配置図」がございます。それから資料1「秋田県人口ビジョン」（案）の概要としてA3判の1枚ものと資料2「秋田県人口ビジョン」（案）の冊子がございます。それから資料3「秋田県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（案）の概要としてA3判の1枚ものと資料4「秋田県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（案）の冊子がございます。資料5「第1回及び第2回秋田県地方創生有識者会議での意見への対応状況」がございます。そのほか参考資料1及び2がございます。資料の漏れ等はございませんでしょうか。よろしいでしょうか。

5 知事あいさつ

□ 妹尾企画振興部次長

初めに、知事から挨拶を申し上げます。

□ 知事

まずは、本日は大変お忙しい中、御出席を賜りまして誠にありがとうございます。これまでの2回の会議におきまして、大変貴重な御意見、御提言をいただいております。本当にありがとうございます。県では、この「人口ビジョン」及び「総合戦略」につきまして、皆様方の様々な御意見を拝聴するとともに、地方で地域ごとに様々な会議を開きまして、皆様の色々なお声を聞きながら、また県議会とも様々に議論を尽くしながら現在まで至っております。

国の状況を申し上げますと、現在、国では安保法制一本でございまして、国の鳴物入りとしての打ち出し方からしますと、地方創生の存在感がやや薄くなっている。その例として、まず国の予算はほぼゼロです。1,080億円という交付金は内閣府でございまして、内閣府はそもそもお金がないため、他の省庁の1兆円、2兆円規模の事業に比べますと迫力不足であり、しかもその1,080億円は他の省庁の今までの補助金を削って新たに名前を変えて交付金としている。国は点数をつけるとか、KPIで評価すると言っていますが、あまりそれに捉われずに、この秋田をどうするかという本質的な議論を我々単独でやるつもりです。

そういう中で、大変世の中はおもしろいなと思います。私どもの方で産業の関係について十いくつ事例といいますか、具体的なプロジェクトとして、色々な情報の中から少しでも芽があるものを挙げました。そうすると、先般、航空機の部材が秋田港に入ることとで、その関係のお二人の社長さんとお会いしましたが、県のプロジェクトを東京の会社は見ている。情報というのは自分から取りに行くものです。情報を待っていると今は負け組です。県庁が出した書類を何かの拍子に見て、まさに自分達の考えていることとバッチリ合ったという企業が、秋田に新しい工場を作っている。また、例えばソフトウェアの関係では、秋田で実験しようと考えている。そういうことで、我々としても当然、多少のバックグラウンドがありますけれども、頭の中でこんなことができれば良いなということで出しましたら、意外と反響が多くて、色々な面で県内でも、自分のところでお金を出すということがあっちこっちで出てきました。そういう意味からしますと、私どももこの調子で何とか希望を持って進めたいと思っています。

また、海外との状況でございしますが、三浦部会長と先日、タイと台湾に行っていました。動けばそれなりに成果はございます。やはり、議論をするよりは動いた方が早いということで、私ども色々な面で各団体と協調しながら、これからも一生懸命このプランニングを進めるために動いていきたいと思っています。今日はこのあとまた説明をいたしますけれども、色々な面でこれまでの皆さんの御提案等についても加味しながらつくってございますので、よろしく一つお願い申し上げます。ありがとうございます。

6 会長あいさつ

□ 妹尾企画振興部次長

続きまして、総合政策審議会企画部会の三浦部会長様より御挨拶をお願い申し上げます。

● 三浦部会長

皆様、大変お忙しいところ第3回の有識者会議に御出席いただきましてありがとうございます。ただいま知事から御挨拶ありましたとおり、3回の間に世の中の状況も色々と変化をしてきているわけであります。そういう中で我々に色々な方面から情報がたくさん入ってきていまして、また商業団体でもこの地方創生のための事業計画プランを立てようという動きも多岐に渡って出てきております。これは、やはり一人ひとりの県民が、この秋田を何とか創生させようという意欲の表れであろうかと思えます。また、秋田の潜在能力を如何に引き出していくかという知恵の出どころ、汗の流し時期というのが今だと認識しております。先般の新聞報道にもありましたけれども、我が県の小学生の学力、中学生の学力が8年連続で日本一と。また、教職員の交換をした沖縄県が最下位から中盤以上に向上したという実績、これは本当に私ども関係者の皆さんの御努力はもちろんではありますけれども、我が秋田の誇れる力だと思っております。そのような一つの好事例もあるわけありますけれども、様々な点で技術的にもあるいは、知的文化でも本当にこの秋田には、探し出すことによってたくさんの力が出てくるという可能性を信じるものであります。そういったものを前面に出していただきたい。今、47都道府県が地方創生の計画を立てているわけであります。やはり秋田県がひとときわ輝く、そして未来に向かって本当に難しい、難儀だなとは思いますが、十分にジャンプをして手が届く、我々のターゲットの目標として本当にふさわしい計画を創っていきたいと認識をしているわけであります。今回、成案に近いものが御説明されると思えます。そこへ我々が積極的な前向きな意見を出して、政府に提出するこの秋田県のプランを是非、創り上げていただきたいと考える次第であります。

今日は、佐竹知事はじめ県庁の幹部の皆様、本当にお忙しい中、共にこの議論に加わっていただくわけでありますので、是非、委員の皆様の忌憚のない御意見を積極的に出していただきたいと思えます。と同時に毎回申し上げておりますけれども、我々はプランを創るだけではなく、これを成し遂げるプレーヤーであります。それぞれの持ち場で大変影響力、行動力のある皆様でありますので、この地方創生の計画はこれからできるわけでありますけれども、今からやれることを一步一步進めていながら、この秋田県が地方創生の口火を切るようなスタートを切りたいと思えます。限られた時間でありますけれども御審議について、よろしくお願い申し上げまして開会の挨拶とさせていただきますと思えます。

□ 妹尾企画振興部次長

ありがとうございました。次に、今回新たに有識者会議に御参加いただく方を皆様に御紹介いたします。

秋田県総合政策審議会委員に御就任いただいております日本放送協会秋田放送局の市川様が人事異動により7月に委員を辞任されました。そのため、市川様の後任として7月7日付けで秋田県総合政策審議会の委員に御就任いただきました涌井様を御紹介いたします。日本放送協会秋田放送局長の涌井良介様でございます。

それでは、ここからの進行は企画部会長の三浦様にお願いいたします。

7 議事

● 三浦部会長

涌井委員につきましては、途中からではございますけれどもよろしくお願い申し上げます。

それでは、次第に沿って進める前に一言、皆様に確認を申し上げたいと思います。審議内容は、議事録として県のホームページに掲載をされますので、その際は皆様の氏名を特に秘匿する必要はないと思いますので、公開で考えておりますのでよろしいでしょうか。

【委員一同異議なし】

● 三浦部会長

今までどおり、公開とさせていただきますのでよろしくお願い申し上げます。

それでは、議事（１）の「秋田県人口ビジョン（案）」及び「秋田県まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」につきまして事務局より、御説明お願い申し上げます。

□ 島崎企画振興部地方創生監

地方創生監の島崎でございます。どうぞよろしくお願いいたします。私からは、本日配付させていただいた資料につきまして、前回からの変更点を中心に説明させていただきたいと思います。まずもってこの資料を事前に送付できなかったことをお詫び申し上げます。

それではまず、資料１と資料２の「人口ビジョン」の関係でございます。この二つにつきましては、特段大きな変更はございません。おさらいの意味で資料１の概要を御覧いただきたいのですが、右下の人口の長期展望の部分でございます。2040年国の推計では70万人となるところを76万人、それから2060年では50万を切り、46万8千人となるところを61万1千人に留めたい。更に2100年以降は、概ね52万人程度で安定した人口を維持したいというのがこの「人口ビジョン」の概要でございます。

次に、総合戦略（案）の概要についてであります。資料３それから資料４になります。まず資料３を御覧いただきたいと思います。A３の１枚の紙でございます。左側には、基本的視点ということで「高質な田舎」を思い描きながら「日本に貢献する秋田、自立する秋田」を目指し、官民一体となり有形無形の資源を最大限に活用した取組を進めるということで、基本的には変わってございません。これも前回お話し申し上げたと思いますが、県政の基本はあくまでも「第２期ふるさと秋田元気創造プラン」であります。総合戦略は、その中から人口減少対策あるいは人口減少下の地域づくりに関連した施策事業をまとめたものということでありまして、将来の秋田の理念あるいは哲学という部分については、必ずしもこの総合戦略の中で語るものではないというものであります。

２の基本目標であります。（１）につきましては、若干タイトルを変えてございます。素案の段階では「雇用創出のための産業振興」ということでありましたが、今回、逆転させ

まして「産業振興による仕事づくり」とさせていただきます。これは、従前の雇用創出ということでありますと、どちらかという雇用されるという印象が強くなるわけでありますけれども、県内の状況を見ても毎年、起業する数というのも一定数ありますので、「仕事づくり」という表現に改めさせていただきたいと思ひます。議会、あるいは新聞報道ではもう既になされておりますが、雇用創出数5年間で12,630人ということで、前回この会議でお示しした際には9,850人で、観光部分につきましては、交流人口というだけで示しておりましたけれども、交流人口の拡大による消費の拡大部分をいわゆる雇用に換算した分を加えたものであります。なお、現在、5年間で12,630人としておりますが、26年度の実績が判明してない部分もございますので、その状況によっては、若干の調整させていただくということがあるかと思ひます。

次、(2)の「移住・定住対策」には変わりはありません。

それから(3)の「少子化対策」の二つ目の合計特殊出生率、これも現状値がはっきりしておりませんでしたので検討中ということにさせていただいておりましたけれども、今回、平成26年の数値が1.34という数値が出たことを考えまして、平成31年は1.50と定めたところでございます。

(4)の「新たな地域社会の形成」につきましては、前回、基本目標を定めておらず、検討中とさせていただいておりました。これにつきましては、住んでいる地域が住みやすいと思っている人の割合、それから社会活動、地域活動に参加した人の割合を基本目標と定めさせていただきました。

次が、具体的な内容でございます。実はここに書いているものにつきましては、前回素案の際の別冊「新たな視点で進める施策・事業(案)」の内容でございます。資料4の冊子をお開きください。前回別冊で示した「新たな視点で進める施策・事業」を第4章に「重点プロジェクト」という形で位置付けております。これは、次の第5章にそれぞれ出てくるわけでありますけれども、この15項目につきましては、総合戦略の「重点プロジェクト」と位置付けをさせていただいたところであります。前はそれぞれの項目について、取組の概略だけ説明させていただいておりましたけれども、6頁以降をお開きくださればお分かりになりますように、主な取組ということで若干、具体的な書き込みをさせていただいております。この中で、変わった部分のみ説明をさせていただきたいと思ひます。

資料3の概要版の④「クールジャパン戦略に基づく幅広い県産品の輸出の促進」という記載がございます。これにつきましては、前は北方系の魚介類が中心でございましたけれども、今回はこのタイトルにございますように幅広い県産品、もちろん魚介類もあるわけでありますけれどもそれに加えて、肉あるいはその他の農産品といったようなものも含めて、主に東南アジアに向けて冷凍出荷していくということであります。それに伴いましてKPIにつきましても、前は28社だったものを43社としております。

次に、⑤でありますけれどもこれにつきましては、KPIの平成26年の現状値の部分を変更させていただいております。前は平成25年のデータを使っておりましたけれども、新しいものが判明したということで26年のデータに変えております。

それから、⑦であります。ここもタイトルを若干変えております。従前は、「ICTを活用した海外誘客等の促進」というタイトルでございましたけれども、記載のように「新しい旅行プログラムの開発」といった内容も付け加えております。また、KPIにつきましても、従前は3万9,060人を8万人というものでありました。今回は4万1,510人を10万人に変えさせていただいております。

また、⑨は若干タイトルだけを変えております。

次に(3)「少子化対策」⑪の部分でございます。ここにつきましては、保育料・医療費助成について検討するという記載のみでございましたけれども、今回、具体的な書き込みさせていただいております。まず、保育料につきましては、これまでは第3子以降につきましては、国が助成するということでありまして、その制度を活用しながら県としては第2子、第1子について一定の所得制限を設けた上で、所得に応じて2分の1あるいは、4分の1を補助するという内容でございました。今回は第3子以降の子どもが生まれた場合、第2子についても全額無料化するということで拡充を図りたいと考えてございます。なお、この部分につきましては、国も拡充を検討しているようでございますので、国の方針が明らかになった場合には、若干調整する場合も出てくることと思いますが、現時点では、第2子についても無料化に踏み切ることを考えております。

それから、医療費助成につきましても現在は小学生まででありますけれども、これにつきましても中学生まで拡大したいと考えております。

⑫の「子育て世帯に対する住宅支援」の部分でございます。現在は住宅リフォームということで、工事費の10%、15万円を限度にしてしておりますが、記載のように3人以上の子どもと同居する多子世帯の住宅リフォーム、それから、空き家を取得してリフォームする場合には上乗せして、この限度額を拡充したいと考えております。

次が⑬、「若者の県内定着と多子世帯の経済的支援に向けた奨学金制度の創設」であります。これにつきましても、前回は、検討中ということで必ずしも具体的な内容をお示しできなかったわけですが、今回、概略ですが、奨学金を借りている方が県内に就職を決めた場合には、原則3年間は、返還額の3分の2を免除する、助成する取組を考えています。就職後の3年間は給料が低く、また、3年のうちに離職する割合が多いということで、まずは3年間の支援することによって県内への定着が図られるのではないかとということであります。それから、県が指定する特定業種、これは成長分野ということで従前から航空機でありますとか、新エネルギーあるいは自動車、ICT等といったような5分野の業種に勤められた場合には、全額助成ということであります。ただし、全額といっても県育英会は月額5万円でありますので、この5万円を上限にということであります。従って、これを超えるような月額の奨学金をお借りしている場合には、その部分は自己負担をしていただくということになります。また、3人以上の多子世帯を対象とする新たな奨学金制度も創設したいと考えてございます。

次の(4)の「新たな地域社会の形成」でございますが、⑭は新たな項目であります。前回、この項目は本文に多少出ておりましたけれども、大きく取り上げさせていただきま

した。「官民一体となった女性の活躍推進」ということで、この度、新たな法律が制定されるということ、あるいは、先般有村大臣にお越しいただいた「輝く女性を応援する秋田サミット」も開催いたしました。このようなことを契機に、女性の活躍を進めていかなければいけないということで、「重点プロジェクト」として新たに位置付けたということであります。なお、ここは以前、テレワークでありましたが、テレワークというのは必ずしも女性だけには限りませんけれども、ここに「テレワークの導入促進」ということも入れさせていただいております。

あと⑮、これも特段変わっておりませんが、K P Iにつきまして従前は、研究会への参加企業数を増やしていくということでございましたけれども、今回の168世帯という目標は、本格的なC C R Cや、サービス付高齢者住宅の数値を挙げさせていただいております。なお、23頁にもありますが、なかなかC C R Cというものを理解しにくいというようなこともありまして、国ではこの度日本版C C R Cを「生涯活躍のまち」と名前を付けているようですので、そういった形で今後は理解をしていただければよろしいのかなと考えております。戦略は変更点のみとさせていただきたいと思っておりますので、以上で終わらせていただきます。

次が、資料5であります。これまで3月と6月に、2回会議を開催させていただいております。この2回に渡って皆様からいただいた意見をどのように総合戦略に反映させたかというものを記載したものであります。また、いただいた意見は、県としては何らかの対応をしていくこととしております。例えば、上から四つ目の佐藤委員からインベストバンクについてお話いただいていたわけでもありますけれども、基本目標という欄が空欄になっております。これは総合戦略で対応するのではなくて、何らかの対応をしていくという意味であります。御自身の発言部分を後ほど御確認いただきたいと思います。

あと、参考資料1が配布されていると思っております。今回の総合戦略の策定にあたりましては、この有識者会議のみならず様々な機会を捉えて県民の皆様から意見をお聞きしたところであります。今回その概要をまとめております。参考資料1の頁をお開きになりますと、これまでの経緯等が記載されております。一つには「各分野の若手関係者との意見交換」ということで9分野の方々と意見交換をしまいいりました。その次、「各地域振興局の地方創生ワークショップ」を開催してまいりました。それから、「知事と県民の意見交換会」を実施しております。次に「パブリックコメント」を7月に実施いたしております。あと、ここには記載がございませんけれども、「秋田の未来創生シンポジウム」を開催いたしました。このシンポジウムで知事が県庁で「子連れ出勤をやるように」というような発言があって、新聞を賑わしたことで記憶されている方もいらっしゃると思います。これについても、先ほどの皆様方からの意見と同様に個別には記載しておりませんが、何らかの形で取り組んでいくということにしております。

それから最後に、参考資料2についてであります。今回、総合戦略の策定に当たりまして、県民に対してアンケート調査を実施いたしております。「お子さんの保護者」、「学生・独身の就業者」、それから「妊婦」というような方々を対象としております。対象の方々に

は、今年4月に市町村、あるいは学校を通じてアンケート用紙を配付いたしまして、連休明けに回収しております。その結果がこの資料となります。例えば「理想の子ども数」でいいますと、3人という方が57%で一番多く、「予定する子ども数」では、2人が一番多くなっております。2頁目を開いていただきたいのですが、「理想の子ども数を実現するための支援」について書いてございます。この中で一番要望が多かったのは、「福祉医療費助成」いわゆる「マル福」の対象年齢の拡大であります。先ほど御説明申し上げましたように、これにつきましては、小学生から中学生までに拡大を図っていくということであります。それから「保育所や幼稚園との保育料等への助成」というのが2番目に多い項目でございました。これも第3子が生まれた場合には第2子も無料ということで拡充を図りたいと考えてございます。それから3番目に多かったのが「大学進学者等への奨学金返還免除制度等の充実」で、これにつきましても一定の企業に就職した場合、あるいは県内に就職した場合には返還金の一部助成、あるいは全額助成、更に多子世帯用の新しい奨学金制度を創設するといったようなことで対応を考えております。

なお、最後にこの分析をお願いした検討委員会の意見というものが上がっております。例えば「保育料助成」、一番に書いてございますが、検討委員会では現行制度については所得制限の見直しや、助成率の向上というようなことで所得制限についても見直しをするという御提言ではありますけれども、今のところ所得制限は現行どおりにしております。「住宅支援」では、子育て世帯で親世帯との近居・同居の希望については、その判定が難しいということで、これについては今後の検討課題にさせていただきたいと考えているところでございます。

資料の説明について、主な変更点だけとさせていただきました。私からの説明は以上とさせていただきます。

● 三浦部会長

御説明ありがとうございました。ただ今の事務局の説明につきまして、御質問と合わせて意見交換とさせていただきたいと思っておりますので、皆様の方から御質問・御意見について挙手をお願い申し上げます。はい、野見山委員お願いいたします。

◎ 野見山委員

日本銀行の野見山でございます。御説明ありがとうございました。御説明の内容については大筋理解できたところでございます。一点だけ気になるところということで、御質問させていただきますが、「産業振興による仕事づくり」ということで、5年間で12,630人という目標が掲げられているわけですが、気になりますのは、この12,630人をどこから人材をつかまえてくるのかというところでございます。こちらに掲げられております産業振興策については、いずれも秋田の強みがある、比較優位のある分野だと思いますが、この分野を担う人材、それなりにチャレンジ精神もあって能力も高い人材を12,630人集めてくるということですが、単に企業に任せておいていいのか、全国的にも人手不足

というのはかなり深刻になってきておりますので、何らかの政策的なてこ入れも必要ではないかと考えたりいたします。この人材確保策のイメージがあれば教えていただきたいということで、よろしくお願いいたします。

● 三浦部会長

ありがとうございます。今の「産業振興による仕事づくり」で、5年間で12,630人という雇用創出数が掲げてあります点について、佐々木部長よろしくお願いいたします。

□ 佐々木産業労働部長

産業労働部長の佐々木です。この12,630人のうち産業労働部が所管しています地域産業の競争力強化が、約6割近くの7,600人という数字を出しておりますので、この辺を説明させていただきたいと思います。航空機産業をはじめ重点5分野については、1年間で30名程度を想定しており、野見山委員がおっしゃったように色々な支援策、これから伸びていくところに対しての人材育成も含め、設備投資等にも重点的に支援していきたいというのが一つでございます。それから、7,600人のうち非常に大きな割合を占めていますが、一つは誘致企業等ということで、県外から来てもらうものと、それから県内の既存の企業で非常に業績が良くて、更に拡大したいということで新たな雇用といいますか、仕事をつくるというところで、実績として700人程度の「仕事づくり」の成果が出ていますので、これをベースに5年間で3,400人程度の雇用を目指したいと考えています。また、もう一つ大きいのは起業でございます。起業は雇用人数ではなくて、起業の実績件数が約600近くございます。これを更に拡大したいということで先ほど申し上げた誘致企業等と起業を合わせまして、6,900人程度になり、残りの700人程度については、先ほど申し上げた重点5分野での新たな正規社員として確実に伸ばしていきたいという目標を立てております。

● 三浦部会長

ありがとうございました。知事をお願いします。

□ 知事

委員がおっしゃったのは、例えば、その受け皿があっても今は人材不足ということ。一つは毎年、大卒高卒含めて相当数が県外に出ています。やはり県外に出ている部分については、自分の職種がない、あるいは今の若い人たちは少し格好が良い職に就きたい。そういう意味で毎年何千人出ていますから、そのうち半分でも県内に定着させれば十分なのです。もう一つは文科省の今後の方向です。今言われているのは、将来なくなる職業の1位は、一般事務職のホワイトカラー。その中でも証券だとか、あるいは色々な特殊な能力があるものはいいのですけれど、いわゆる事務職は、たぶん将来一番なくなると言われています。そういう中で、特に高校について、実業高校を再評価するという動きが出ています。ですから、一般事務の部分を実業高校に移すとか、あるいは普通高校でも特殊な能力を身

につける。そういう意味で、やはり人材供給側の業種とのマッチング、これも一緒にやらないとミスマッチでうまくいかない。例えばITだとか航空機の問題も、文科省とこの間やってきましたけれども、工業高校に県独自の学科を設けてもいいという方向になっていますので、その辺を教育の現場とすり合わせることによって、相当数の人材が出やすくなる。そういう環境をつくれば地元企業にもいいですし、また誘致企業もスムーズにいくと思っています。

● 三浦部会長

ありがとうございました。次に西村委員お願いします。

◎ 西村委員

あきぎんリサーチ&コンサルの西村と申します。私たちでも今、地方創生絡みで各市町村の人口ビジョン等の作業等を進めております。人口減少は各市町村共通の問題としてきておりましたけれども、その中で最近少し感じてきているというのは、女性の進学率が高まることによって、秋田県から東京の学校に出て、帰ってこなくなっている割合がすごく増えてきており、これが人口減少の一番の直接の原因ではないのかと。ここに住んで、子どもを生んで育ててもらわなくてはいけない女性が、秋田県にそもそも帰ってこなくなっているという現状を打開するために、女性の働きやすい環境づくりというのは確かに保育所とか保育園の整備とかいろいろあるけれども、その前に女性が帰ってきやすい秋田県というものを、何か一つここに必要ではないかというのを、我々作業をやっていて痛切に感じています。女性が帰ってきてそして、働きやすい、子育てしやすい秋田県というイメージを一つ作っていく必要があるのではないかと。大変粗雑な意見で申し訳ないのですが、作業している中で感じておりましたので、一言お話をさせていただきました。

● 三浦部会長

ありがとうございました。非常に大事なポイントだと思います。特に移住・定住対策ということで、大学卒業後に秋田に戻ってこない。特に、女性が戻りやすい環境ということでございます。事務局で、何かこれについてございますか。西村委員からはもっとそれを前面に出した方がいいのではないかと御意見でございます。

□ 相場企画振興部長

企画振興部長の相場です。委員おっしゃるとおり女性、特に若い女性が帰って来る、来ないということが非常に重要であります。日本創成会議の増田さんがいわゆる「消滅市町村」という衝撃的なことを言い出していますけれど、それは2040年に若い女性の数が半減以上するところが「消滅市町村」としており、そんなことで話題として出しているわけですので、そういう意味では女性が帰ってこられるような形というのは非常に重要なポイントでございます。私どもとしては、奨学金も含めてですが、県内に定着する人、あ

るいは戻ってきてくださる方に対する様々な優遇措置を用意し、女性だけでなく男女とも、一旦秋田から出た人に戻ってきてもらう、あるいはできるだけ残ってもらう施策、更に移住ということで空き家を用意したり、それから企業とのマッチングといったことをやりながらできるだけ戻ってきてもらう方策を取るということで進めていこうとしているところでございます。

□ 知事

産業構造論や現代の様々な雇用の状況を見ますと、女性の就職の対象というのは2次産業と3次産業の中間、あるいは3次産業から4次産業、どちらかというとソフトウェアも含めてファッション、あるいは色々な出版だとか、芸能だとかの都市型の産業。そういうことでやはり都市機能、これをいかに凝縮させるか。県内に色々な町がありますけれども、小さな町村では受け皿はないと思います。ですから、秋田市あるいは各地域の市にその都市的な要素をいかに凝縮するか、その中で自然発生的にこういうものが出てくると思います。3次産業を行政がやるというのは、今ITとかできますけれども、その他の芸能、音楽まではできないです。例えば今、文化施設の話でいろいろ話を聞きますと、東京のチケットの販売業者が、都市機能を集積するとそのまわりの産業が出てくると言うのです。そのため、できるだけその都市機能を集約化して相当ギシギシに詰めてそこにいろんなものを突っ込むと、特に女性の格好良い職業がたくさん出てくる。そういうことで都市機能の集積をいかに県内の各市単位、市レベルでやるかということだと思います。これを全部小さな村までというのは、無理だと思います。ですからやっぱり広域的に考えて、県内のいくつかのエリアで市が率先してやってもらう、それに集まるというパターンかなと思います。

● 三浦部会長

ありがとうございました。西村委員よろしいですか。はい安達委員どうぞ。

◎ 安達委員

安達です。今の女性の帰ってくる話をちょっとお話をさせてください。女性が帰って来る、来ない理由ですけれども、職業のこともありますが、恋愛・結婚の比重が結構高いと思います。ですので、本当は秋田の男性に、もっと魅力的になっていただければ一番話は早いかなと思うのですけれども、それは図れないことですので是非、この複雑な問題は女性による対策チームみたいなものを作っていただき、研究していただいた方がよろしいのではないかと思います。

概要の⑩番、⑫番に関係することなのですが、「空き家バンク」、「リフォーム、住宅の取得の補助」ということですけれども、実際住宅に関しましては、エコ化、省エネ化というのがとても大事でして、空き家バンクで提供されている住宅というのは殆ど省エネ化がされていない寒い住宅が多いわけです。秋田でその住宅に入って生活して果たして耐えられ

るかという問題。あと、親と子と孫というふうに住生活する場合でも、住宅が寒く光熱費にお金かかるようであれば、子ども世帯は別に住宅を求めるといような傾向があると思います。ですので、住宅に関しては是非、省エネ化、エコ化というのも少し考慮していただいた方がよろしいのではないかと思います。

あと⑭番、「官民一体となった女性の活躍推進」のところですけども、男性へのサポートというのもできれば言葉を入れていただいた方が、よろしいのではないかと思います。実際、子育てや仕事にいくとき、結婚している家庭では男性の態勢が整っていなければ外に出られないというのがありますので、もしできるのであればその辺も言葉を入れていただきたい。

それから④番、⑤番の「クールジャパン戦略」、農業のことですけども、こちらの方はハサップへの対応が推進できるような支援がこれからも継続されていくのかどうか。お話を伺いたいと思います。

⑥番「ウッドファーストあきた」の件ですけども、できれば先進技術開発を少し考えていただきたい。今でも支援されていると思いますけれども、木材関係に関して1次産業なのか6次産業なのかで扱いが違うと思います。それで、木材関係の関連業者のみならず、関連する専門技術者というのが多岐に渡ると思いますので、そちらの育成も合わせてやっていただいたら良いかと思います。あと、県民の方からの意見集約をいろいろたくさんやっていただいていますけれども、戦略が決まったあとも定期的に継続して続けていただければ、5年後に見直しかけるときには、更にいいものができるのではないかなと思います。

● 三浦部会長

ありがとうございました。確認ですけど安達委員、⑭番の女性の活躍推進にあたって、男性のサポートというのは、いわゆる御主人が奥さんの仕事を分担して、サポートし働きやすい環境をつくるという意味合いか、それとも、もっと広くですか。

◎ 安達委員

もっと広くですね。男性の方も仕事をする面とかで、女性と同じようにサポートを受けられるようにしてほしいということです。

● 三浦部会長

はい、分かりました。あと、今具体的な御意見でございますので、特に答えというよりも具体的な推進の中で、意見として入れ込んでいただければいいと思います。よろしいでしょうか。ありがとうございました。阿部委員お願いします。

◎ 阿部委員

阿部でございます。今の一連の御発言に関連して、概要の⑨や⑬について意見を言わせてください。まず、定住に関して、県外に出て行ってまた戻るといことについてです。

秋田の教育で、私は教育が専門ですから教育の良さが意外と他県には伝わっていないなというのが正直な気持ちです。会長の三浦委員から先ほど御挨拶のお話がありましたが、秋田の教育はトップクラスであるが、何故トップクラスかと意外と県外の人には知らない。県内の人にも知らないのです。秋田の教育環境、先生方の力が非常に高いとか学校と家庭と地域の結びつきが良いという秋田の教育環境の良さ、すばらしさ。それから、佐竹知事にも進めていただいています、30人程度学級が殆ど小1から中3まで実現している。これは全国を回ると驚かれます。他県の人には知らないです。未だに40人学級の県が圧倒的に多いです。秋田県では、あと小6だけが残るだけで、もう間もなくおそらく30人程度学級にしていだけると思いますが、その良さをこの定住にも関わってもっと宣伝したらいいのかなと。本社が東京や関西にあって秋田に来るサラリーマンから、「秋田に転勤で良かった、ちょうど子どもが今小学生で良かった」と喜んだという話をいくつか聞いています。その良さを秋田がもっと誇って良いと思います。私もこの夏、十数県から講演依頼をもらいましたが、大体秋田の教育が何故いいのかという話です。ですから、意外に他県に行くと知られていないので、その部分をやはり⑨番の定住サポートとかAターンも含めて、秋田の人にも意外と知らないで、そういう点ではもっとそこを強調していくべきではないかと思います。それから、⑬番であります、先ほどの女性が大学に行って戻ってこないということは、知事がおっしゃったとおり、産業構造の問題もあるとは思いますが、奨学金の返還がないとなると、すごく戻ってくる理由になると思います。ですから、これは是非、拡充していただいて3分の2から10分の10というように、いろんな特殊業種に限らず秋田県に何年以上戻ってくれば全額免除というような形にしてもらえればいいのかなと思います。

それから、もう一つだけ言わせてください。⑦に関わって申し上げます。外国人向けの新しい旅行プログラムの開発であります、7月30、31日に知事にもおいでいただきましたが、秋田県でNIE全国大会がありまして、「ニューズペーパー・イン・エデュケーション 教育に新聞を」という、1,000人くらいの方が全国からおいでいただきました。地方大会としては珍しいので、秋田の教育に対する関心だと思います。実は、韓国からも40人近い方がおいでになりました。やっぱり秋田だから来たと思います。だから、そういう点でもう少し拡充したらどうかと思います。資料4の15頁には、トレッキングやサイクリングのことが書いてあるのですが、趣味・娯楽のレベルだけでなく、教員とか秋田にある文化にすごく関心のあるような方を狙った戦略も必要ではないか。つまり、単なる観光だけでなく、前回申し上げましたが、韓国もタイも台湾も中国も、やっぱり教員層では、秋田の教育のすごさを知っていますので、もっとそこは秋田に来てもらうチャンスなのではないかと思います。観光・買い物レベルも良いのですが、教育文化でももっと秋田に来ていただけるような戦略を立てていかないといけないと思います。

最後ですが、私の意見に対して資料5で御返事をいただいて有り難いのですが、この中の「韓国・タイ及び台湾を重点に」加えるというのは大変有り難いと思うのですが、何故か中国が入ってないんですね。中国は実は公立小中でも寄付があっても金のある学校

は立派な校舎です。本当に日本の私立よりも立派じゃないかというぐらい、北京や上海の小学校、中学校は立派ですので、そういう点ではこういう戦略の中に中国も入れることでかなり海外から秋田への訪問ということが増えると思うので、是非中国も入れていただきたい。

● 三浦部会長

知事どうぞ。

□ 知事

PRについて、我々はいろいろ言いますが、教育委員会はなかなか言いにくいかもしれません。教育委員会のホームページを作って、日本一・秋田の子ども、秋田の教育と検索すればすぐに出てくるとか、そんなことをやったら良いと思います。たぶんこれは、あまり難しく頭で考えないで落語の世界で考えれば良いです。難しい話題は誰も見ませんから。逆に秋田の教育委員会のホームページを見たらそれが出てくる。教育委員会と全く関係ない人はあちこちで言っているのですよ。ただ、それはあくまでも一つの話題として提供しています。そういうものを分析というよりも、それこそ大型店のPRみたいに目を向けさせるというのにも必要だと思います。

それから、奨学金。今回はこのように書いて大変申し訳ないけれども、これだけでも秋田の一つの部門をなくすくらいのお金がかかります。ですから、ここまでができる範囲です。これを全部やると秋田は赤字で破産しますから、それは御理解ください。国の援助もございませんので全て県です。それから、業種の指定は国の制度です。要するにこの総合戦略は勝ち組を作ることなのです。ですから、勝ち組の業種に人を就けたら国からその分だけお金はきます。これもわずか50名分。その時々、政治姿勢、状況で変わりますけれども、まずここまでやったということで、御理解をいただきたい。ただそう簡単にこれだけにお金をかけられない、どこか削らなければならない。そこなのです、どこかを止めないといけない。相当そろばん勘定でやっています。秋田を破産させないし、税金をこれ以上上げないという前提でやっていますから、あんまりお金のこと言われるとなかなか難しい。それは御理解ください。

● 三浦部会長

はいどうぞ。

◎ 阿部委員

実は私、学力問題で質問を受けると必ずこう言われます。小中は良いけど大学進学率は駄目ですね、とすぐ言われるんです。でも、実は大学進学率と県民の平均一人当たりの所得というのがほぼイコールなわけですから、秋田県の場合、県民の平均所得が低い以上、大学進学率が上がらないのは当たり前です。だからこそ逆にこういう施策がすごく意味が

あって、そういう中で少しでも秋田県が通常のベクトルで表れている県民平均一人当たりの所得を、頭一つ越えるような進学率になることで更に注目されるということであって、これが駄目だと言う気はありません。ただ、今後はやはりこの方向をほかの県に先駆けて是非進めていただきたいということでもあります。それから、できればさっきの中国のことも、私は中国に何回か行っていて、中国の日本に対する関心非常に強くて、上海や北京の校長先生が秋田の話をしたりすると、すごく興味を持ってきてくれたり、一緒に共同研究したいと言ってきますし、お金も持っていますので、是非中国も戦略に入れていただければいいかなと思うので、お願いします。

□ 知事

先日タイに行ったら、タイでも言われるのです。ですから、韓国、台湾だけでなく、要するに東アジアも含めてという、国際的にというそういう表現が良いと思います。いろんな問題がありますから。タイに行ったらすごく言われたのですよ。みんな分かっているのです。ですから、そういう意味で対外的なビジネスをやっぱりちゃんとしながらやっていく。これは東アジアを含め国際的にという表現とします。

● 三浦部会長

今、知事のお話で東アジア全体ということですので、中国が駄目ということではないと理解しています。よろしいでしょうか。

ほかに御意見・御質問ありますでしょうか。津谷委員お願いいたします。

◎ 津谷委員

北秋田市長の津谷です。先ほどの少子化対策、移住・定住のお話で、今回県が前向きに戦略に盛り込んでいただいた。例えば、保育料助成とか医療費助成また、奨学金への支援、住宅支援。これ実は私ども小さなまちでありますけれども、県内それぞれ自治体が今、これに取り組んでいるところもあります。私どもも中学生までの医療費を無料ということをやっています。これを今度、県をあげて総合戦略の中に取り上げていただいたということは私ども自治体に取りましても大変有り難い話であります。こういうことをやはり県が率先してやっていただくことは、財政的に厳しい自治体や、面積は広いですけれども人口は少ないといったような過疎化が進んでいる地域にとりましてもプラスでありますし、大変有り難いと思っております。そして、それぞれやっていく上で、県と市町村の協働ということで事業をやっています。そういう中で、子育てにしても、生まれてきた子どもに対しても例えば、病児病後の子どもに対する手当といったものもありますし、また保育園に上がる前の子どもをそこで面倒みるということもやったりしています。第3子、第2子の子どもへの助成も大変必要でありますけれども、第1子からの一人ひとりの子どもに対して、市町村が目配せをすると同時に、県と協働でやれるような仕組みができないものかと。今、国でもそういう動きがありますけれども、その辺りに力を入れていただければ有り難いと

思っております。そのことによって先ほどの学力テストの教育水準の問題、さらには、秋田県は子育てがしやすい、よそからも来やすい、そして周りが面倒見てくれる、手を挙げて一人でもそういう子どもを面倒見てくれるという県になるのかなと。そういうことによってまた、全国に発信できるのではないかと考えていますので、どうかその辺もよろしくをお願いをしたいと思います。以上です。

● 三浦部会長

はい、ありがとうございます。涌井委員お願いいたします。

◎ 涌井委員

途中から議論に参加させていただくのですが、県外から来た人間として少し違う視点で意見を述べさせていただきたいと思います。人口の流出に歯止めをかけるとか秋田への人の流れをつくるということは、これは非常に秋田では可能性があるのではないかと考えます。というのはこの間まで東京で仕事をしておりましたが、例えば、一番働き盛りの世代の女性たちが、子どもを預けることができないので仕事の現場から離れてしまわざるを得ないという、いわゆる育児難民というようなことは東京ではたくさんありますし、それから今度は、親御さんが介護をしなければならない世代になると、やっぱり経営の幹部の人間も休みを取って親の面倒を見なければならないということが、東京では今課題としてあると思うのです。秋田にはそれをきちっと受け入れることができる状況があるのではないかと思いますので、そういう面で子育てや介護で支援が必要な人たちがきっと秋田に魅力を感じれば秋田に来てくれるのではないかと感じます。それで、人口減少が日本で一番ということが課題だということですが、逆にこの課題は、これから色々な自治体が直面していくわけですから、その課題に日本の一番先頭に立って取り組まれば日本のトップに立つということができると思いますし、そのことで秋田がいろんな形で日本をリードしていくことに繋げることができるのではないかと感じます。それから、さっき教育のことでもお話が出ていましたけれども、本当に私たち、秋田に来ていろいろ素晴らしいものがあるということを初めて知るわけです。それは文化もそうですし、それから教育とかいろいろなことがここでは日本一なのだと来て初めて知りました。ですから、そういうものを是非、前面に出して秋田が魅力あるところなのだとすることで、人間とかいろんな企業とかあるいはプロジェクトとかそういうものを秋田に引っ張ってくることのできるのではないかと思います。この戦略の概要の中にも例えば英語の取組を日本一にするとかいうことが盛り込まれていますけれど、是非ここは日本一になるのだという魅力あるキャッチフレーズ、方針を打ち出させていただくと更によいものになると感じました。すいません、途中からの参加ではありますが、非常に総論的ですけど意見を述べさせていただきました。ありがとうございます。

● 三浦部会長

どうも、大変力強い御意見ありがとうございました。藤盛委員お願いします。

◎ 藤盛委員

先日、経済産業省から県にいらしていた5人といろいろお話をするチャンスがあり、部長や副知事だった方なのですけれども、たくさんのことを御指摘いただいたのですが、その中でいくつか私の意見も入れて申し上げます。どうも今回の戦略というのが東京を意識し過ぎているのではないかと。ある方は、京都にもいらしたらしいですけれども、京都から見れば東京が田舎で、例えば島津製作所や京セラだったりそういうところは世界を見ていると。したがって、秋田もまずは1社ぐらい海外に通用する地場企業をつくることを頑張ってみたらどうか、そしたら世の中がガラッと変わるのではないだろうか。もっと世界の中の秋田というのを意識するべきではないかというようなことをおっしゃっていましたが、今回の案では、海外を目指した話も出ていますが、私は産業エネルギー部会ですけれども、そういう意識が今までなかったので少しそのぐらいの迫力でやらなきゃいけないと思いました。

それから、もう一つはこの施策だけを見ていると秋田県はどういう方向に持っていこうとしているのかが全く見えないという御意見、それからK P I がずっと書いてあるけれども、このK P I を全部達成したら秋田県全体のバランスシート、県の財政でも収支でも、それとどういう連関になっているか見えない。ちょっと大きな話なので私にはよく理解できないところがありましたが、確かにこの基本視点が「高質な田舎」と書いてあったので私はとにかく知事が「高質な田舎」とおっしゃっている。私は大変賛成だと言ったら5人全員が、「それは良い話だ」ということをおっしゃっていましたが、それで具体的な施策はどのようなのだという議論になってしまったのです。これは「元気創造プラン」とは違うのだという御説明がありましたが、一度「高質な田舎」をブレイクダウン、機能展開して、「高質の田舎」とはなんぞやというものに、重要なものが抜けていたら付け加えるとか、あるいはそういうものをもうちょっと重点化して書くとかいうふうにしないと、確かにこの施策だけ見たときに「高質な田舎」をどのように思い描いているのかというのが分からないという議論をしてまいりました。ほかにいろいろな重要な御指摘をいただきましたが、これとは別に部会の方で議論していきたいと思っています。以上です。

● 三浦部会長

ありがとうございました。佐藤委員お願いいたします。

◎ 佐藤委員

総合戦略の中で特に東京を意識し過ぎだというお話もありましたけれども、地方へ都民も含めてどう移転するかということが、根底の考え方として流れているということを理解した上で、官民挙げて、秋田弁で言うところの「わったりかからねば助成金も補助金もな

んも取れねぞ」という気持ちで考えておりまして、そういう観点から2、3点質問・意見を申し上げたいと思います。私は観光交通部会なのですけれども、例えば、⑦に、特に訴求力の高い旅行プログラムとか、誘客を推進というようなことを総論で書いてあります。ほかの部分も同様ののですが、では具体的にこの先どういう方向性を持ってやるのかが見えない。県が行政として単独でやるという話ではもちろんないわけですが、入札で民間委託するというような従前からのやり方でうまくいくものかどうか。私は必ずしもそうではないと思うのです。別のもっと、新しいやり方ということもあるのではないかな。そういう観点から一つ例を挙げて質問しますと、この⑦の「プログラム開発」とか、あるいは「英語コンシェルジュの設置」、これの具体的方法の目途はついているのか、方法はお考えになっているのかということをお尋ねしたい。それから、一つ事件を申し上げますと、今年大曲の花火と中体連の全国大会が偶然重なってしまいました。秋田市はもちろん県内一円で宿泊施設がひっ迫して大変な状態になりました。しかし、一方で企業が持っているゲストハウスとか、公共団体の研修施設などには余裕があった。そういうことから、民業と官の問題、旅館ホテルにかかわる業法等の問題もありますが、そういう緊急時に官民協力して、そういった部屋を放出するとかいうことが出来ないものか。⑩に「市町村と連携した空き家の利活用」とありますが、こうしたこととリンクして考えられないものだろうか。この⑩の空き家の利用は、定住を前提とした一軒家の利用という視点でしょうが、ツーリズムの世界では、シェアルームなどの新しいスタイルが、法規制とは別に事実上進展しています。こういうことを研究して、秋田の観光の下支えをするようなことを考えられないでしょうか。是非、そういったことの検討も総合戦略に入れるべきではないかという意見です。

次に、②の新エネルギーです。洋上風力発電に重点を置いているのはもちろん結構です。このとおりだと思いますけれど、しかし今回の地方創生に関わる戦略の目途である平成30年、31年あたりは、現在秋田が一生懸命取り組んでいる陸上風力が最盛を迎えようとしている時期であり、メンテナンス、産業育成などの関連分野も陸上風力がまだ中心です。したがって、洋上にシフトしているのは良いですけれども、陸上風力もきちっとやるということは一言あっても良いのではないかと思います。

それともう一点。移住・定住でありますけれども、全国的にいろんな分野で人材がひっ迫している中であって、それでもAターンをして秋田で仕事をしたいという方々がおられます。実際、私の会社でも、最近Aターンの方が多いです。Uターン希望者との接触について、他県では、東京事務所に地元の民間企業が面接などで使える会場・部屋があって、利用出来るケースがあるのですが、秋田県にはそういう仕組みがないですね。企業は自分たちで貸会議室を探してやっているような状況です。個別のことをなんとかしろということではなく、「官民協働」と唱えるならば、民との対話の中で、そうしたニーズをもっと拾って、官だけで出来なければ民と協力して、具体的に各論を実践することをもっと意識して行うべきではないか。そういうことを総合戦略に入れ込むということで、より秋田ならではの、トッぽい計画になるのではないのかと思うのです。

最後に、前にも申し上げましたが、かなりエッジの効いたトッぽい計画にしないと

激しい地域間競争のなかで、石破大臣はこっちに目を向けてくれないということになるのではないかと思うので、「秋田ならではの」ということ、秋田の資源・人を活用したらこうなるんだということを盛り込むこと、強調すること、推敲することに注力していただけると有り難いと思います。

● 三浦部会長

はい、ありがとうございます。御質問にお答えをしていただければ。佐々木部長お願いします。

□ 佐々木産業労働部長

御指摘ありがとうございます。洋上風力に片寄っているのではないかというお話でしたが、資料3のところは、これからの新しい視点ということで、今までなかったものを書かせていただいています。資料4の本文の方には、「洋上風力発電をはじめ」という記述をしており、いま御指摘ありましたメンテナンスの技術者育成などについては、従来からもやっておりますが、引き続きそれについてもやると。これからの新しい視点として洋上風力もあるので、そういうものについても力を入れていきたいということで書かせていただいております。K P I 自体が陸上の風力発電の導入量で書かせていただいておりますので御理解いただければと思います。

● 三浦部会長

前川部長お願いします。

□ 前川観光文化スポーツ部長

観光について私から御説明させていただきます。今、私ども台湾なんかでもトレッキングだとかサイクリングだとかそうしたものに対するニーズが非常に高いということだとか、この前知事と一緒にタイにも行ってまいりましたが、タイでは秋田の教育、この価値を非常に高く評価していると。それプラス農家民宿、そうしたことに力を入れながら取り合っていくべきだというお話が現地の旅行会社の社長さん、秋田県人の方でありますけれども、そんな話がありました。それで、私ども特に東アジアを中心にこれから観光誘客に力を入れてまいりますけれども、そうした取組と合わせてその受入側で外国人だとか高齢者だとかの方々が安心して宿泊できる仕組みをつくっていくために、来年度から観光連盟の方で仮称ではございますが、「あきた旅のサポートセンター」をつくることで今準備を進めております。それで、そうした取組を行いながら、先ほど英語コンシェルジュという話の見通しについてのお話がありましたけれども、まずはそうした取組をきちんとしていきながら、開設して2、3年ぐらいが一つの目安になるのだと思います。この英語コンシェルジュの話が出てきましたのは、実はある民宿の方が突然、海外から英語で宿泊の話がきて、そのとき対応がなかなかできなかったということで、英語で対応できる統一的な仕組みがあれ

ば非常にいいということを受けて、書き込みさせていただいています。今後、「旅のサポートセンター」がスタートして、そうした状況を見据えながらこの英語コンシェルジュの配置というものについても考えていきたいと思っております。

● 三浦部会長

はい、ありがとうございました。佐藤委員よろしいでしょうか。

◎ 佐藤委員

今のお話ですけれど、英語だけじゃなくて多言語の方が来るのです。そうなってくると言語も複数対応が必要です。複数設置するのが大変だとすれば、一人で2、3か国語話せる方もいっぱいいますから、そういう方を採用するとか、もう少し練っていただければと思います。それから佐々木部長からお話ありましたが、冊子案の8頁を読めば、やはりこれはどなたが見ても、洋上が圧倒的に強いという話になると思うので、そこはもう少し工夫をして欲しいです。近い未来では陸上風力の関連産業が必ず大きく出てきますので、もう少し書いてもらった方がいい、ということで申し上げます。以上です。

● 三浦部会長

ありがとうございました。関連でお願いします。今、観光、交流人口の問題が出ましたので、私の方から一言お願いしたいのですが、やっぱり地域の交通ネットワークを支えるとして、大曲の花火の話もありましたけれども、電車あるいは飛行機のみならず車や色々な手段での移動があります。秋田には、国土交通省が展開した「道の駅」というのが多数あるわけでありまして、この利活用というのも入っています。更にこれを秋田らしい「道の駅」ということで、例えば、次世代自動車の電気自動車のためのインフラ整備、あるいは宿泊、温泉、物販などありますけれども、せっかくできている非常に大きなスペースの「道の駅」でありますので、この辺りを強化していくというのも盛り込まれていますので、前面に出して進めていただきたいというのを感じます。山本委員お願いいたします。

◎ 山本委員

山本でございます。冒頭に産業振興に伴う人材の確保をどうするのかという御質問があったのですが、どちらかというとある程度都市型の産業プラットホームが既存であるところにつきましては、こういう振興策によって人材は自ずと流出が止まって、あるいはAターン就職等で良いスパイラル、プラスのスパイラルになる可能性があるのではないかと考えているのですが、それはこの中で①、②、③くらいまででしょうか。④、⑤、⑥という形になってきますと農山村部にこそ人材がこれから必要なのだらうと思います。1次産業だけではなくて、プロモーションをかけるあるいは、食関係を海外展開していく、バイヤーとのマッチングとかになりますと、農山村の農家には少し荷が非常に重い話になってきまして、今までになかった人材をどうやってこれから確保していくのか、機

能がなかったところにどうようにつくっていくのかが、一つの課題になると思います。これは、一つの手法というか、五城目町に、丑田俊輔君という去年の春に移住してきた優秀な若手がおまして、今日昼飯を一緒に食べながら、ランチョンミーティングしてきたのですが、彼のように地域のいろんなことに密着し、県の支援を受けながら「ドチャベン」をやったり、あるいは「シェアビレッジ」というサービスを展開したり、五城目町は、キイチゴの栽培が盛んらしく、これを加工してある程度農家が食べていけるようにできないかと考えたりしている。彼がほかといろいろ連携し、彼一人の力ではなくて移住してきた者、あるいは地元で頑張っている方と一緒に企業を起こすとかベンチャリングをやっている。県もかなりダイナミックに後押しているようなのですけれども、是非、あの動きを継続していただいて秋田の田舎って起業家のまちだよ、起業の県だよ、そういうことで少し名乗りを上げられるような形で、御支援を継続してお願いできないかというのが一点です。

それから、もう一つは、これもお願いというか参考的な意見です。実は第1回、2回の有識者会議等々のあとで、いろいろ自己発言を含めて反省するのですけれども、私はこの3回でまとめになるのは御苦労だったと思うのですが、これも非常に大事なわけけれども、参考資料1のいろいろな人が言った意見、あるいは先ほど佐藤委員が言われた東京事務所の面接会場であるとか、官民一体となった宿泊の確保であるとか、そういう各論のところを、お金が必要な施策も必要なのですが、そもそも秋田をどうするかという本質論というお話が知事からありました。県民が挙げてきた意見をこれから一つひとつどうやって解決していくのか、2年、3年かけて一つひとつクリアしていくのか、そういう行政であるのか、あるいはそういう県民たちであるのかというところが、お金をどれだけとれるかよりも余程大事ではないかというのが私の個人的な考えです。従って具体的には、県が持っている委員会がございすけれども、要綱設置とか条例設置とかあってやらざるを得ない委員会とか、やってみたい委員会とかあろうかと思うのですけれども、あの数を見るとおそらく県の職員で回せる数ではないと思うのです。すごくいっぱいあるのです。A41枚に30件くらいあるのが6頁くらいにも跨がって委員会があり、一つひとつの意見をきっちり拾って、意識の高い人からも意見を吸い上げて具体的な課題、お金のあまりかからない課題、工夫すれば頑張ればどうにかなる課題をきっちり委員会に潰していくということが重要だと思っています。頑張っている委員会もあれば少し形骸化しているものもあると思うのですが、こういう意見を、安達さんからも意見がありましたけれども今後継続し、例えば非常に小さいことですが、伊藤園が白神山水になったじゃないですか、これも一つだと思うのです。そういうことを是非続けていっていただければ有り難いと考えております。

● 三浦部会長

ありがとうございました。はい、藤原委員お願いします。

◎ 藤原委員

移住・定住関係の空き家バンクについてお伺いしたいのですけれども、今、私は藤里町で空き家バンク調査しています。私が調査して驚いたのは、今まで藤里町は調査していなかったのに突然すごい数字が出てきたのかもしれませんが、130とか140の空き家バンクになるのですが、やはりこれで終わらない問題なのです。来年、再来年になると空き家が更にどんどん増えるという現実が見えてくるのです。確かに県で利活用ということで民間団体、不動産の関係で空き家情報を提供するの、それは良いことだし、登録物件を増やすということも良いことなのではけれども、その先もう少し何か支援が必要なのではないか。登録を増やしてあとは自由に交渉してくださいというのでは、どう見ても私が見た限り、水回りが50万円、トイレの関係で50万円はたぶんかかる。そうすると、空き家バンクを作って提供するのですけれども、その先本当に利活用してもらえるのかという部分があるのではないかと。それを県に全部やってもらうというのは、たぶん市町村も虫が良すぎるということなので、市町村も何か補助しなくてはならないのですけれども、市町村だけでやりきれない部分も出てくるので、連携する形で支援を考えることができないかというのを、バンクを作りながら思っているところです。

それから、山本委員も言いましたけれども、私も最近の新聞の記事の中で一番明るいというのが五城目町の件です。彼らは自らクラウドファンディングでお金を集め、「シェアルーム」ではない「シェアビレッジ」というのは素晴らしいというか、このネーミングが良いと思います。村という発想でやるということ自体がものすごく人を寄せ付けるというか、効果があるのかなと。最近の記事の中でこのインパクトがすごく強かったです。それで、県の方はお金の支援はする必要ないのか。ただ外部にやっていることを思いきり発信するときには、県の発信力というのは大きいと思うので、あのような活動を県から県外に思いきり発信してもらおうと、秋田の良さが伝わる部分が出てくると思います。

● 三浦部会長

藤原委員ありがとうございました。知事お願いいたします。

□ 知事

山本委員からの地方の農業関係のお話しについて、私もそのとおりだと思います。私もこの2、3年県外からの移住者で、特に農村部の方々に数十人ぐらい会っています。彼らは、元証券会社の社員だとかあるいはハラルの関係の専門業者であったものですから、そういう意味で、商社でプロなんですね。そういう方々が今、非常に地域に刺激を与えている。①、②、③は学校の教育と企業でできるんです。農村部の地場産業的なものはある意味で地元以外の人間、あるいは地元でも最近、やる気のあって良い人間が育ってきていますので、これを地元と一緒にバックアップして、彼らの仕事を評価してやるのがこれからの後に続く人の大きな目安となると思います。

あと、空き家についてです。この間、不動産業界の人に聞いたら、先ほど安達委員がお

っしやったとおり、秋田の空き家で若い人が住みたくなる空き家は1%、それから空き家に金をかけるよりも全部壊して新しい家を作った方が安いと。空き家全体で1万戸あっても、せいぜい使える空き家は100戸とか200戸。特殊な趣味の人はいますけれども、一般的な子育て世代が使うという空き家は殆どゼロに近い。ですから、数と質は全然違うのです。最終的には空き家情報は全部不動産協会にやってもらって斡旋する。空き家を壊すとなると、国の支援制度もありますけれども、私有財産の問題もあります。市レベルでは相当進んでいるところもありますが、これをどのように県が全体通してやっていくか、ここはまだ課題です。

● 三浦部会長

ありがとうございました。九嶋委員お願いします。

◎ 九嶋委員

北都銀行の九嶋です。手前味噌ですが、北都銀行では、それぞれ分野の異なる有識者の皆さんに参加いただきまして、地方創生に関するアドバイザーリーボードを組織し、様々な御意見をいただき、地域、あるいは北都銀行の提唱する創生プランに反映させることを目的に、先日第1回目を開催しました。この後3回開催し、提言をまとめて発信したいと考えています。今日は創生会議の中での質問、意見を少しだけお話ししたいと思います。

「20歳代から40歳代までの女性の皆さんがこのような会議に参加しての意見発信というのはありますか。」と質問がありましたが、女性活躍の機会はつくれていますかと受け止めました。私どものアドバイザーリー会議は指摘のとおり、女性が参加、意見集約しているとは言い難いものでしたが、当会議は前段で各部会の会議が相当数開催されていると聞き、若い女性の参加も、十分な意見集約もされているものと思っております。

「秋田の男性は、本来無口でお酒を飲まないと言わないし、きつい意見も言わない。その中であって、女性の皆さんはお酒も飲まず、愚痴も言わず、良く家庭を支えていますね。女性がすごく強く、献身的でできた方が多くいるということですね。」というアドバイザーメンバーの意見が続き、なるほどと思った次第です。

そこで⑭番の「女性の活躍推進」についてですが、これは⑪番、⑫番、⑬番に関するものと思います。最初の「産業振興による仕事づくり」の中で誘致企業への注力がありました。女性に多くの活躍場面が与えられる企業を誘致できるのが一番です。女性の活躍支援、進出支援を表側にしますと、安達委員の意見にもございましたように男性がしっかりとしていなければいけないというのが裏面であろうと思います。自治体によっては、男性型の誘致企業が多く進出し活気があり、人口構成の中で30歳代から40歳の男性比率が厚いが、家庭をもっているのか、地域の30歳の女性比率が少ないからか、だから子どもが少ないのではないか、との課題も感じてしまうと聞いたことがあります。

強い男性、できる男性に直結するものではありませんが、北都銀行は今年2月に「イクボス」企業同盟に参画しております。「イクボス」とは、男性従業員や部下の育児参加に理

解のある経営者や上司のことです。上司全てが育児について理解した上で協力姿勢を強化、男性の育児休暇についても制度化、取得を促すなど男女問わず上司そのものの理解と姿勢を強化しています。

そこで企業誘致に当たっては、女性にとって魅力的な男性が多く就業している企業は、「子育て支援に理解ある上司が沢山いる魅力あふれる企業だよ。」と「イクボス宣言」をしていただくことを優遇取得の条件にしたらどうかと思います。女性にとって魅力的な企業は男性の育児休暇制度もあり、上司の理解もあり、会社あげてワーク・ライフ・バランスを考える、それが将来子育てを一緒にしてくれる男性が勤める「イクボス宣言」をした企業ではないかと思うのです。秋田県では、地域での「イクボス宣言」を実践したらと思います。そうしますと秋田県は⑪番、⑫番、⑬番で子育てはしやすいし、教育環境は素晴らし、お酒を飲まなきゃ物静かな男性は女性に対して理解がある上に、その職場も地域もイクボスの取組があって暮らしやすい素晴らしい県だと必ず評価されると思った次第です。以前、私はこの会議で風力発電サイトを県内で運転するときに県内プレーヤーを加えることを条件にできないかと発言したことがございましたが、同様の考えで進出企業は「イクボス」を条件にできたらと思います。

また、アドバイザーメンバーの他の意見には、「秋田県はインバウンドが弱いですね。」とありました。その点につきましては、今月、知事を始めとする一行がタイ、台湾を訪問してそれぞれ成果を引き出されております。この件は今後、現場で観光や農林水産業面で具体施策が必要になってくると思います。

また、「マーケットづくり、更にはラッピング、パッケージングを含むブランディングが弱い。発信力も同様に弱い。」と言った御意見もいただいております。これらの御意見につきましてもこの後、北都銀行は、皆様に情報を発信しながら更に具体策を持って地域の皆様と一緒に取組をして参りたいと考えており、積極、主体的に対応させていただきます。本日は、質問でも意見でもなく、北都銀行はこのようなことをしていきたいと言う宣言とっていただければ有り難いです。以上です。

● 三浦部会長

九嶋委員ありがとうございます。深沢委員お願いいたします。

◎ 深沢委員

深沢です。よろしくお願いいたします。私からの意見というのは若者支援ということ、前回もそれを基本に話したところなのですが、資料3の基本的視点の東京圏等への人口流出に歯止めをかけるということで、このことについては例えば、育英資金というような新たな取組ということで、非常に私は、期待したいと思っております。ところで、東京圏からの秋田への人の流れをつくるということで質問ですが、このC C R Cの実現、調査あるいは推進ということがありますが、これについては雇用の面からも期待したいという私なりに思いもあるのですが、このことについて県としての考えといいますか期待についてお

話聞きたいと思います。

それから、若い世代の結婚・出産・子育てというのがありますけれども、結婚ということについて資料4の50頁にも企業との連携による出会いの場の創出ということ、是非、私としては進めていただけたらと思っております。あきた結婚支援センターのマッチング等がありますけれども、なかなかそこに出かける、あるいは登録というところまでいけない若者も結構いると思うのです。そういう思いで言いますと、出会いの場を企業との連携や協力を得ながら、結婚ということにもう少し、これはプライベートなところもありますので難しい面だとは思いますが、今一度この出会いというところにも力を入れていただきたいと思います。以上です。

● 三浦部会長

C C R Cにつきまして質問がございました。島崎地方創生監。

□ 島崎企画振興部地方創生監

C C R Cにつきましては、これから具体的に県としての調査を始めたいと考えております。現在のところ民間レベルで研究が進められておりますけれども、今後は具体的にその民間の取組をどう支援するのか、あるいは先ほどもお話申し上げましたが、現実的なC C R Cに近いサポート付高齢者向け住宅というものが既に県内に何か所もできてきております。この実態を見ますと、比較的秋田の場合は高齢になってから、もちろん元気なわけですが、入居される方が多い。先ほど生涯活躍できるまちだということ申し上げましたが、若いうちから自分の自由な意思でもってそこに入るということで、その地域にそういったエリアを広げていく、いわゆる一つのまちづくりとして、研究できないかということを含め今後検討してまいりたいと考えております。それから、もちろん現在民間レベルで研究されているものについては、おそらく都市型という分類になるかと思っておりますけれども、県としてどういったサポートができるかということを検討してまいりたいと思います。また、先般報道でありましたように日本創成会議でも、首都圏における高齢化の危機回避戦略ということで、首都圏もこれから高齢者がどんどん増えます。その介護需要あるいは住まいの需要といったものを地方で吸収できないか、また、高齢者の移住も含め、県内の高齢者がどれだけ活躍できるかという点も含めて検討してまいりたいと思います。それと、先ほど申し上げましたように、具体的にその世帯数というものをK P Iに位置付けておりますので、その点も含めて検討していきたいと考えております。

● 三浦部会長

よろしいでしょうか。時間の方がだいぶ押してきましたので、まだ御発言されていない方で、東海林委員お願いします。

◎ 東海林委員

働く者の立場から少し意見を述べさせていただきたいということで、私は、2回目は欠席したものですから1回目とこの3回目の中で、非常に良いものが出されてきたなと率直に感じています。働く側からまず雇用、仕事があってそこでしっかり働いて、そして生活がちゃんと維持できて子育てができてと、言うように戦略を繋いでいくということができなければやっぱり駄目だと思います。様々な分野、例えば、産業振興で仕事づくりに期待をしたいと思いますし、あとそれからやはり1次産業である農業、これを今までのようにはつくれないにしても、実際に農家の人というのは高齢化しており、年金を貰って農業をやりながらそれで何とか生活できている実態にあるわけです。一方で今、仕事がなく非正規の若者がいっぱいいるわけですが、そういった方は農業に従事できないというか、しない状況が結構あるのだと思います。秋田の農業をしっかりどうつくっていくのかが一つあると思います。

それから、女性は大切です。これがおそらく要だと思います。女性の活躍、当然仕事でも生活でも、ここのところをしっかりとつくり込まないと人口減少に歯止めが効かない。我々労働組合の立場でも、男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスということを様々やっているのですが、なかなか女性がそのような会議に参加をして、意見交換することが恥ずかしながらできていません。また仕事を休めない状況もあつたりするので、非常に厳しいのです。戦略で書いているのはそのとおりだと思いますが、20代、30代、独身の方あるいは結婚している方、子育てしている方それぞれその状況によって、考え方や思いは違うと思いますけれども、いずれ労働組合は様々やっているのですけれども、今の若い女性の思いや考え方については、追いついていけないと感じていまして、もっと若い女性の意見を取り入れなければならないと大変だというのが私の考えです。そのことを変えていかないと非常に無理かなと思います。今日お集まりの方はそういうことを理解してしっかり取り組んでいると思いますけれども、女性の意見は重要であると非常に感じています。ですので、女性が活躍をするために、女性だけでなく男性も当然一緒になってやらないといけないと思いますけれども、そのような機会を意識して作らないと、非常に難しいのではないかなと感じています。この概要についてはよくできたと思いますが、今後の課題として、これから5年のスパンでやっていくと思いますので、そういうことを少し問いながら進める必要があるのではないかと思います。それから先ほど、涌井委員から、秋田には非常に良いところがあるというお話がありましたが、私も1回東京に就職して、Uターンで帰ってきましたが同様に思います。うちの妻は他県出身ですが、他県から来ている者ですから考え方、見方というのが非常に違っていて、今秋田に30年以上住みましたが、非常に住みやすいと言っています。逆にここで生まれた娘は30歳近くなるのですけれども、秋田はつまらないと言います。うちの家庭だけかもしれませんが、そのような話で板挟みになっている私はついていけないという状況ですが、秋田の良さをもっと良く教えることは大事であり、本当に女性が活躍できる状況を秋田県だけでなく日本全体がつくっていかなければならないと感じています。

● 三浦部会長

どうもありがとうございました。遠藤委員。

◎ 遠藤委員

時間のないところすみません。先ほど山本委員そして藤原委員から私の考えていることもお話していただき嬉しいと思います。まず一つはこの総合戦略というものが素晴らしいものになりつつある、これは本当に有り難いことですし、私方自身も一生懸命頑張らなければと、そういう意を持っているわけです。ただどうしても引っかかるのは、現場で、地域で活動している中でこれが県の政策として、市町村におりてきて、市町村が今度各地域、企業といろいろタイアップしながら物事を進めていくわけですが、これをどのように理解していただいてそして進めていくか、そしてその現場に入っていく人間が誰なのか、それが一番大切になってくるのではないかと思います。現場に入っていく人間をどのように育てるのか、人材育成といいますかどのようにして入って行ってそれを理解していただくか。前に知事からお話がありまして、全体の協力を得ながら行っていくのだという答弁をなされておりました。でも、こう見ていきますとどうしても引っかかるところが現場の人間としてあります。どうしてかと言いますと現場というのはやっぱり十人十色で、いろいろな考え方があります。各地域で考え方が違う。これらの地域をまとめて、戦略の方向に何とかして協力していただいて、そして方向性を見出して一緒にやれるような状況に持っていくためには、どうしてもそれを引っ張る人間がいけないと思うわけです。先ほど知事のお話にありましたように、この総合戦略で予算はないと。でも予算がなくても私はいいと思います。予算がなくてもできると思います。どうしても必要なものについては投資すべきですし、投資しなくても人間対人間でできることについては、私はそういうところからでもいいから進めていけばいいのではないかと。人材を育てなければというそういう感じがしてなりません。

● 三浦部会長

ありがとうございました。本当に時間配分で御意見頂戴できなかった委員もいらっしゃいますが、知事から総括をしていただきたいと思います。

□ 知事

まずは、ありがとうございました。今日の御意見と御提言の中でまた個別に我々として検討しまして、整合性が取れるものあるいは取り入れた方が良いものについては、またそのようにさせていただきます。

ただ一つだけ、この創生の総合戦略の扱いですが、これは何のために国に出すのか、単純です。実は、さっき言った1,080億円というのは、例えばこの④のクールジャパンの中で、既に県内企業に数億の補助金がもう決まりつつあるものがあります。内閣府の総合戦略よ

りも各省庁がもう動いているのです。ですからこの中の（１）の部分は国の助成金に整合するあるいは様々な支援、あるいは規制改革に整合するものに特化して出す。ただ、お金だけの問題ではなくて、我々はそれだけで仕事が成りませんから、一つの哲学、理念を県として持っている。そういうふうに捉えていただきたいと思います。（２）は国が子育て政策等々についてはお金は出さないと決まりました。ですから先ほど言った、例えば奨学金。こういうものはお金がないとできません。要するに今の県事業のどこかを削ります。削った事業は、いろんな面でその何千、何十という事業の中で割り振りして、数十億円を確保しないといけない。これは、皆さん方自分でやってみないと、津谷市長はいつもやっていますが、非常に苦しいのが分かるでしょう。そういうことで、理念は自分たちでつくる、国に持っていくのは要するに補助金の対象になるかならないかと単純です。そういう中でさっき言ったクールジャパンは、ある市町村長がある企業と組んで進んでいます。一部ですよ、全部ではないです。そういうものもございます。例えばＩＣＴの関係は、先ほど女性の活躍の話をしましたけれど、実は今、その会社は社長も役員も殆ど女性です。英語も全てできますし、相当なプロなのです。女性が中心の中央の企業は、相当なレベルの女性がやっぱりたくさんいます。我々としても、そういう会社と付き合うのはいろいろな面で女性の活躍というものについて参考になりますので、そういう点で今進めています。また、最後に遠藤委員から人の問題が出ました。県から見ていると各25市町村、いろんな各種団体がございますが、相当差があります。すごく進んで先頭的にやっているところと、あまりそうではないところ。商工会議所の会長には、この間ロシアにまで行って貰ってすごく一生懸命ですけれども、地域でなかなか言いにくいことなのですが、飾り物の会長はいらない。秋田は多い。挨拶要員の会長やトップはいらないのです。これを早く変えたところは勝ちです。県内でもそういうところがあります。トップが相当そういう意識があると、下の職員まで違う。やはりそこら辺の地域差は相当ありますので、それぞれの地域で保守的にならずに政治という意味で、責めのところには戦闘力と破壊力を持った人間が必要です。そういう方、あるいは行動力がある方がトップになっている。これは農業関係も同じです。同じ農協でももう既に海外とやっているところがありますし、全くそうでないところもあります。ですから、各種団体の在り方、この辺が非常に秋田の一つの課題かなと。ただ、私があまり個別に言いますと大変嫌われますし、また知事という立場でそこまでは言えないところもございすけども、いずれ全ていろんな面で、必ずしも若い人が良いという意味でなくて、歳と関係なくやっぱりしっかりとその地域を考えていただく中で行動する方を何とか県も盛り上げていきたい。そういう意味で動いて下さる方、前を向いていて下さる方に光を当てて我々も後押しする。また、私たちもそこから学ぶという姿勢でこれからもやっていきたいと思っておりますので、よろしく一つお願いいたします。

● 三浦部会長

どうもありがとうございました。今日、各委員の皆様方々の本当に前向きな御発言、ありがとうございました。山本委員それから遠藤委員からも先ほどありましたように具体的

な話はどんどん上がってきていると思います。私も冒頭申し上げましたように計画は計画、大きな指針であります。ただ、我々は「地方創生」というミッションは、既に皆さんお持ちであるわけでありますから、そのミッションに沿って行動することはお金がかからないこともたくさんありますし、今日すぐ稟議書を書かなくても変えられることあるわけですから、「地方創生」のためにありとあらゆることをみんなでやりながら、そして大きな力として進んでいきたいと感じております。

それでは、「秋田県人口ビジョン」及び「秋田県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の成案の策定を是非今日のこの第3回目の意見を踏まえながら進めていただきたいと思います。どうもありがとうございました。事務局にお返しいたします。

8 閉 会

□ 妹尾企画振興部次長

長時間の御審議ありがとうございました。

以上をもちまして、第3回秋田県地方創生有識者会議を閉会いたします。どうもありがとうございました。